

Ⅱ 附属学校将来計画委員会第一次答申

I はじめに

これまで、本校において数々の入試改革がなされ、そのたび毎にそれに伴う学校改革がおこなわれてきた。そして、その成果と問題点についての論議が重ねられた。今回、この委員会の発足も中学入試改革に伴う学校改革の提起を目的としたものである。従って、本委員会では、これまでの経緯を踏まえつつ、現状の問題点を指摘し、いま問われる本校の在り方について、若干の答申をおこないたい。

Ⅱ 問題点

ア 附属学校を取巻く状況

日本の異常なほどの経済発展によって、社会状況は急変しつつある。学校の社会に果たす役割も微妙に変化しつつある。このような変化に対応せず旧態依然とした教育を無反省のまま行うことは、教育の荒廃にもつながりかねない。その端的なものの一つに「学校の空洞化」が、挙げられる。

民間のサービス産業の成長は著しく、受験産業においてもそれは例外ではない。「受験勉強」をするならば、夏ならば冷房が、冬ならば暖房が完備した快適な空間と出欠にも縛られず自由で学究的な雰囲気生徒が流れていくことは、止め様のないことに思われる。

また、「課外活動」をするならば、運動であればシャワー・専門家の整ったスポーツジムを選び、文化であればカルチャースクールに通うことは、今後ますます一般的になるだろう。

こうした学校の空洞化をよそに、愛知県では公立高校が複合選抜を実施し、生徒の選択の自由は拡大しながらも、画一化した教育課程のもとに学校の特色を出すのに苦慮している学校が多い。

イ 附属学校の在り方—存在意義使命

上に挙げた学校の空洞化など、学校教育にふりかかる問題点を敏感に捉え、教育のあるべき姿を実践を通し提起していくことが、附属学校の存在意義だと考える。そのためには、次のようなことが必要となる。

- 1 先見性 目の前にことだけに囚われず、教師集団として視野を拡大する機会が保証されること。
- 2 実践 現状の批判に終始せず、新たな実践に取り組む気運を作り上げること

- 3 提起 地域の多くの学校と連携をとり、時に指導的立場で、作り上げた実践を討議、浸透させていくこと

ウ 附属学校の問題点

① 中学完全抽選制の残したもの

完全抽選制により、多様な生徒集団が構成されたことは言うまでもないが、年とともに生徒集団の適正化が崩れた点が問題となる。

すなわち、以前のようなエリート集団ではなくむしろその功が働きすぎ、多様な悩みを抱える生徒の入学が目立ってきた。すなわち

- ・学力不振（自由なムードによる基礎学力の低下もふくめ）
- ・生徒の無気力（生徒会活動の低迷・学習意欲の喪失）
- ・進学不振（希望した進路選択ができない・偏差値信仰者の増大）
- ・問題行動（学校外に活動の場をもとめる結果として万びき喫煙）

このような問題点は、附属学校に限らず他の公立中学などでは、一般的といえる。本校でも、そのことをこの時の入試改革で選択したはずである。この制度の導入にあたり

「普通の教育」すなわち「人間教育」

旗印としたわけである。その意味で制度としては、

- ・全入制による部活動の実施
- ・必須クラブの充実
- ・平和教育および個別研究を重視した研究旅行の充実
- ・クラス作りおよび体験学習をねらいにした林間学校

など、いまでも行事のメインとして残っているものもある。

ただ、上に挙げた問題点をこれらの制度で幾分でも解決できたかという点必ずしもそう断言できないのが現状である。これには、いろいろな理由があげられる。

- ・制度自体が解決策として考えられたものでない。
 - ・問題解決に役立った面もあるが、それが教師の側で意識化されていない。あるいは、個々の教師にはされていても、全体のものとなっていない。
- このような理由を考えると、次のような問

題に達する。

今までの入試改革には、学校教育の具体的な提案があったのだろうか。

すなわち、理念だけがひとり歩きし、どうい
う教育をしていくべきかについて具体的な提案
を学校全体としてもち得たのだろうか。

問題点について、附属学校教官全体のもの
とする気運と努力があったのだろうか。

「私の教育方針には、なんの問題ない」とい
う教官の閉鎖性が、問題や解決を封じこめ、素
晴らしい実践を闇から闇へ葬り去ったのではな
いだろうか

上のような問題から、附属の組織風土につ
いて言及せざるを得ない。

② 附属学校の組織風土

教師の自主性・主体性が保証されている

この点は、今後とも維持されなければならない。
学校運営に対する参加意識は、他の学校に
は見られないほど高いものがある。それも、こ
の主体性の保証が在るが故のことであろう。し
かし、次のような点が、大きな弊害となっている。

個が優先されるあまり、全体を見る視点が弱
い。

すなわち、個々の教師は力量に応じた主体性
のある教育をこれまで実践してきた。そのため、
前項に挙げた生徒のもたらす数々の問題に対
しても主体的に対応してきた。しかし、こうした
実践も後に残らずその教師自身の財産になり得
ても決して学校全体のものとはならなかった。
無論、ある種の人間関係により、特定の個人に
はそれが継承されることはあるが、極めて選択
的に伝わった。

この閉鎖性は、単に問題解決方法や事務処理
の伝達にとどまらない。自分に関わる以外の問
題には、まったく無関心になってしまう。かり
に、学校目標を設定したとしても有名無実とな
りがちで、

体系的で組織的な教育活動
が、極めて困難になる。

教師個々の力量や熱意は、他の学校組織に比
べ決して見劣りするものでないから、この閉鎖
性を徐々に駆逐し、

個の成果が、全体の成果
になるような学校改革がこの答申の第一歩で
ある。

文責 中村

Ⅲ 提 案

ア 提案の柱

入試改革の大きな柱として、

中高六ヵ年一貫教育

が位置付けられる。中学高校の枠にとらわれず
六年間の教育として、発達段階に応じた教育内容
について、提案していく。

同時に、それを推進していく学校組織の変換に
についても検討していく。中高六ヵ年一貫教育の意
義については、後述する。

イ 提案の内容(骨子)

学校の空洞化を防ぎ、教育に活力を与えるため
につぎのような項目を設定した。

- ・直接体験による知識
- ・社会や環境に目をむけさせ内なる問題意識
- ・他者を理解し、自分を他に理解させるコミュニ
ケーション
- ・活動の土台となる基礎学力

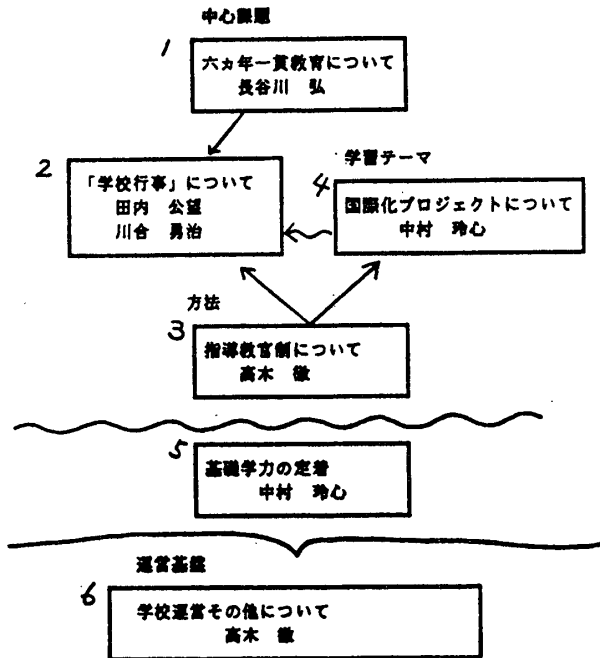
これらの項目にもとづいて、具体的な教育活動
についてあげる。

- ① 従来からあるもののなかで発展させたいもの
 - ・総合学習 学年の縦割り方式の導入など本校
のメインとする
 - ・野外学習 社会科にとどまらず理科、英語な
ど実体験の学習を重視する
 - ・宿泊行事 目標を設定し、各学年で必要に応
じて積極的に取り入れていく
 - ・学校行事 集団と個人の成長に視点を置き、
日頃の学習の発表の場としての性
格を強める
- ② 従来あまり強調されなかったもの
 - ・国際交流 自国理解(戦争体験や社会問題も
含めた)の上に他国の人々との相
互理解を深める。
 - ・基礎学力 最低限の学力保証
- ③ 六ヵ年体制として特に考えたこと
 - ・学力体制 2-2-2 2-4 など
 - ・カリキュラム 教科の弾力化および教科外活
動の縦割
 - ・指導教官制 大学研究室の疑似形態
- ④ ①から③まで実施にあたっての場を保証する
こと
 - ・組織およびその運営の合理化
組織の効率化を向上させ教官の負担軽減を
はかる
 - ・学部・学外との連携
実践の推進と普遍化

・研修制度の確立

視野を拡大し問題意識を深める

ウ 各論



6ヶ年一貫教育

提案者 長谷川 弘

1 本校での中・高一貫教育の意義, 目的

本校での入試改革に伴う学校改革, その中心をなすものとしては, 中・高一貫ということであろう。ではこの中・高一貫にともなって我々はどういう教育をするのか。次に現在までの附属高校の伝統をかえりみ, これからの本校の教育・研究の意義, 目的を整理してみたい。

①6年間ゆとりある学校生活を送らせる。

中・高一貫教育の一番の目的がこのことといえよう。中から高への受験をなくし, 生徒にゆとりある学校生活を送らせるのである。

②特色ある学校生活の中から自分の進路を決めさせる。

現状ではほとんどの生徒が大学への進学を希望している。が, 本校では附属といっても受験なしに大学へはいけない。そのため最低線として, ゆとりある学校生活の中から進路決定を生徒にさせていく必要がある。

③勉強だけでなく行事等を通じた人間形成。

本校では受験のための教育はしない。勉強だけではなく, 計画された行事などを通しての人間形成の追求に重きを置く必要がある。

④中高一貫教育を行うためのカリキュラム作り

現在のカリキュラムは中・高一貫を前提していない。そのため本校では, 独自の生徒に即したカリキュラムを早急に作る必要がある。

⑤教員の特色ある教育・研究の発表の場とし, 時代の教育要請に答える。

本校の任務として, 本校での独自の教育実践を外に知らしめることが必要である。そうでなければ独善的閉鎖的な教育集団になりかねない。またそれと関係して本校は常に時代・社会の教育要請に答えてきた。これからもこの要請には答えていく必要がある。

2 中・高一貫教育の問題点

完全中・高一貫にするための, 又はなったときの問題点としては次のようなことが考えられよう。

①現在の, 高1で外部から入ってくる制度をどうするのか。

②中3, 高1段階でのなかだるみをどうするのか。

③高3での進路指導をどうするのか。進路指導はいっさいしないのか。

3 学年体制について (以下 その一例)

①2・2・2制 (東大方式)

- ・2年間クラス替えをしない。
- ・2年間で3の②で述べたグループ研究・テーマ学習・卒業研究の完成

②5・1制

- ・5年まで選択の授業を芸術だけにし, 6年は徹底した選択・単位制
- ・6年は行事なしにし, 進路に専念

③2・4制 ・3年から選択制にする

- ・3, 4年は情報科 (数学重視, ワープロ, マイコン教育)・国際科 (英語, 社会重視) の選択とする

「学校行事」について

提案者 田内公望
川合勇治

1. はじめに

中高6ヶ年教育を通じての人間教育に寄与する学校行事を考えるという前提に立ち, 行事の有効的な企画運営について, 全体的視野からとらえ直す必要がある。特に, 6ヶ年における生徒の発育・発達段階の特性配慮した時, 行事の性格や規模, 実施形態などの面から, 適性のとれた行事の配列が中心的課題といえる。加えて, 本校の教育活動の中で, 行事にどのような意義づけをするかが重要な観点であり, これらの側面から, 実験的な試行もふくめて効果的

な方策を探らなければならない。

ここでは、本校将来計画の立場から、学校行事に関する方向性と若干の具体的方策についての提案を行うものである。

2. 現状学校行事をめぐる問題点の認識

- (1) 行事の数が多く、日常の教育活動に集中できにくいのではないか？
- (2) 6ヶ年を通じての行事の配列が、生徒の実情から考えて、精選されたものといえるか？
- (3) 行事の意義、また各行事のねらいや要求水準が不明確ではないか？
- (4) 行事の成果を客観的にとらえる場が少なく、したがって、行事が生徒の健全な発育発達にどの程度貢献しているかという評価が主観的に陥りやすいか？

3. 学校行事の意義づけ

- (1) 体験学習……学習の場を教室・学校内に限定せず、積極的に校外にも設定し、日常の学習活動では得られない学習効果や、日常の学習に基づく学習成果を体験（フィールドワーク）を通じて獲得させる。
- (2) 集団教育……共同生活を通じて相互理解をすることによって、人間関係の密接化（コミュニケーション）を計り、社会性を向上させる。
- (3) テーマ学習……教科の枠にとられない真の問題意識に基づいた学習（総合学習）の成果を獲得させる。
- (4) 発表学習……本校教育活動に対する学習成果発表の機会として位置づけ、「発表」の学習の場とする。

4. 学校行事の構造的把握

学校行事

A. 校外学習

ア. 宿泊行事

* * *

林間学校、修学旅行、研究旅行

イ. その他

*

遠足、野外学習、鑑賞行事

B. 校内行事

ア. 生徒会行事 学校祭

イ. 体育的行事 球技大会
陸上大会

ウ. その他

鑑賞行事

5. 具体的方策とその問題点（特に校外行事）

各学年で、その段階に有効な宿泊行事を積極的にとりいれていく。なお、それらの行事は、6ヶ年を通じて系統化されていることが望ましく、また、校内（学年）行事と関連をもたせ、成果の発表の場を随時設定していく。

〈例〉テーマ：体験学習、平和教育

学年	行事	内容
中1	村に泊る合宿	集団生活の基礎づくり
中2	野外実習Ⅰ	フィールドワーク
中3	研究旅行Ⅰ（広島）	平和教育
高1	野外実習Ⅱ	フィールドワーク
高2	研究旅行Ⅱ（長崎）	平和教育
高3	修学旅行（研究旅行Ⅲ）（沖縄）	グループ別旅行

別の可能性……学年体制、指導教官制などとの関連から様々な方法が考えられる

◎ 学年宿泊行事を学校行事の中心に置き、それとの関連を重視して校内行事の精選をしたらどうか？

一問題点一

- (1) 宿泊行事を行うには、膨大なエネルギーが必要であり、教官の負担増にならないか？
- (2) 行事の意義づけや方向性に対して、どれだけ共通理解が得られるか？
- (3) 行事間の関連づけがどこまで可能か？

指導教官制

提案者 高木 徹

ねらい

クラブの中には一定の成果をあげてきたものもあるが、それが全体の傾向にまで成り得ていないのは、学級・学年経営という基盤の上で普通の授業が行われるのに対して、クラブはそれを支える基盤がないからである。クラブの発展的解消として、総合学習の研究を考えてゆくなれば、指導教官制の導入が有効ではなかろうか。

提案 指導教官制の導入

- ・総合学習的研究を行うための生徒集団を一人一人の教官を中心に形成する。
- ・それぞれの教官は大きな研究テーマを掲げ、生徒は自分の興味・適性に応じて指導教官を選ぶ。
- ・原則として3年間は同じ指導教官のもとで活動を

行う。

- ・定期的に活動を行う時間を設定する。
例えば、土曜1～3限とか、月曜や木曜の午後とか。
- ・研究上の必要に応じて、調査・旅行に出掛ける。
- ・研究の成果は、文化祭や研究収録で発表する。
- ・HR担任が学年という横のつながりの中で指導を行うのに対して、上級生が下級性を指導するという縦の態勢を作る。
- ・3年間一貫して同じ生徒を担当するので、問題を持つ生徒に対応しやすい面もある。

問題点

- ・中高6学年が同時に活動するか、中3学年・高3学年が別々に活動するか。
- ・中1から年度進行で導入するか、一斉に導入するか。
- ・活動時間と、時間割・カリキュラムとのからみ。
- ・活動場所が保証できるか。
- ・生徒の希望を尊重しながら、全教官に生徒をふり分けることができるか。

教育の国際化プロジェクト

提案者 中村 玲 心

1. はじめに

「教育の国際化」について

産業、経済の国際化が急速に発展し、それに伴って「教育の国際化」が話題に上るようになってきた。文部省も、留学における単位の読み代えなどいわゆる学校教育の市場開放版をうちだし「教育の国際化」を推進しつつある。この傾向は、さらに新指導要領にも色濃く踏襲されつつある。しかし、「国際化」とは、いまに始まったものでなく営々と築きあげた日本の歴史のなかで常に直面した課題であった。つまり、国際化とはその形式ではなく、内容について深く検討していかなければならない。

「教育の国際化」と本校の学校改革について

前項で述べたように、「教育の国際化」は望むと望まざるとに関わらず進行し、我々の教育現場にも影響を与えてくる。例えば、

海外帰国子女の受け入れ問題

外国留学生の受け入れ体制

など、既に直面している問題は幾つかある。こうした「教育内容の国際化」というハード面のみならず、すでに公示されている学習指導要領に示されているような「国際化の為の教育」ソフト面でも幾つかの深刻なる問題点がある。

この両面にたいして、本校独自の「国際化」を構

築していくことが必要である。このプロジェクトでは、本校における「教育の国際化」の在り方について、提案をおこなう。

2. 提案

六ヶ年一貫教育のなかで、テーマ学習のねらいとして「国際化の為の教育」を位置付ける。

- ① 色々な問題に対して問題意識を持ち、海外の人々と交流することによってその問題意識を育てるという点では、テーマ学習やそれに基づく体験学習などが、おおいに役立つ。取り扱う内容としては、

自国理解といった観点から、

日本独特の文化歴史について理解を深めるためのテーマを設定する。平和教育の立場から、被爆体験、戦争についての理解を深める。

教科では理科などで地層、地質、天体観測などの知識ひろげる

国際理解という点からは、

環境問題、社会問題を地球的規模で捉え理解する。

- ② コミュニケーション力の育成という立場から、「場の理解」のできるコミュニケーション力の育成

外国語の会話能力の育成

- ③ 外国人との交流

留学生との交流

本校訪問留学生のみならず、名古屋に滞在している留学生との積極的に健全な交流の機会を作る。先進国ばかりでなく、開発途上国からの留学生との交流が大切である。

留学の推奨

一定の成果をあげた生徒を積極的に海外に留学させ、国際的な視野を育成し、また帰国後、本校での学習活動にそれをフィードバックさせる。

3. 方策

このような提案を実現するには、制度面での国際化が必要となってくる。すなわちそれは、「教育内容の国際化」である。

- ① 帰国子女の受け入れ体制

すでに、県内でも千種高校や名東高校で国際学科が設置されているが普通科のなかにあって、すなわち一般生徒との共学によってそれを実践する教育体制の確立をめざすことは、有意義である。例えば、「テーマ学習」などを利用した日本語教育など本校のような柔軟性のある学校では、他校に比べ実践しやすい。

- ② 留学生の受け入れ体制

①と同様に、本校の教育課程に取り込んだかた

ちの体制をつくる。すでに、幾つかの実践例はあ
るので、今後この観点で体制作りを進めていくこ
とは、可能である。

③ 交換留学制度

官制及び民間の交換留学制度を利用するだけ
なく、本校独自の留学制度をつくることにより、
本校の教育体系の一環として留学が位置付けられ
る。つまり、附属流の「国際化」が実践できる。

④ 教官の海外派遣

③とも関連するが、交流提携校などが決まった
場合、教官レベルでの交流も非常に意義がある。
資金的な問題については、財団基金を利用するか
本校独自の基金を設立するなど。

⑤ 外国人講師の任用

4. 問題点

「教育の国際化」については、本校のとるべき道
はいろいろある。全く無関心に場当たりの対処す
るのも一法であるし、またこの改革案のように積極
的に国際化を本校の教育に取り込むことも可能であ
る。後者であれば、国際化の嵐吹き荒れる中、ある
べき「教育の国際化」という一石を投じることがで
きるのではないか。

基礎学力の定着のための テスト構成

提案者 中村 玲心

1. ねらい

体験学習に重点をおいたカリキュラムを編成する
際将来の教授形態による知識習得が弱まることが懸
念される。すなわち、必要最低限押さえていかなけ
ればならない学習事項の定着をどう保証するかが問
題となる。この問題点に対して、考える方策として、
づきのような提案をしたい。

2. 提案

基礎学力到達度テストの導入

- テストの性格
- ・ 学年修了時における各教科での必要最低限の内容を習得しているかどうかを調べる。
 - ・ 成績下位者の実態把握とその指導対策の資料となるもの
 - ・ 客観テスト形式とし、採点者の主観を交えない。
 - ・ 各教科で、各学年数種類のテストを用意し、数年間にわたる生徒集団の学力を調査・研究

実施の留意点

- ・ 各教科で、必要最低限の学習内容整理する。

- ・ 実施時期は、各学年学年末に一斉実施。
- ・ テストを標準化するために内容・形式について常に検討を加えていく。
- ・ 分析研究のために統計的な手法などの利用する。
S-P表、因子分析などを活用する。
- ・ 新カリキュラムと関連させまた学年の繋がりを意識する。
- ・ 従来のテストとの関係を整理統合する。
定期テスト・実力テストなどの性格づけと統廃合
- ・ 実施の主体となる分掌の負担過剰分析委員など専門委員をつくり、白書を発行するとなれば、かなりのしごととなる。

実施上の問題

3. 問題点

基礎学力がテストによって計量できるものなのか
どうかという点については大いに議論すべき点であ
る。ここでは、計量できる基礎学力のみ対象にして
いるのはいうまでもない。ただ、本来の基礎学力と
いうものを附属学校で論議することは、意義深いこ
とである。

学校運営その他について

提案者 高木 徹

教育の様々な場面において、個々の教師がそれぞれ
考え積極的な働きかけを行っているというところが附
属の長所ではあるが、学校全体、あるいは教師集団全
体の目標が不明確であるがゆえに、果たしてその取り
組みが妥当であるかどうか自信の持てないまま働きか
けを続けていくことになる。

また、個々の教師の挙げた成果が一個人の財産とし
ては蓄積されてきたが、全体の共有財産として継承し
て行こうとする制度が確立されていないので、仕事の
合理化・効率化をはかる上で妨げとなっている。

以上のような状況を改め、学校全体の目標を掲げて
教育を行うためには、目標に照らして必要な仕事と
不必要な仕事を峻別し、組織的に仕事を行ってゆく態
勢が必要である。

なお、新しい取り組みを支えるだけの、教師の時間
的ゆとりと資金的裏付けは欠かすことができない。

	現状の問題点	改革案
生徒指導	校外における生徒の行動は掌握できな部分が多い。万引きなど家庭・店から連絡のあった生徒だけが指導を受けることになる。	校外での生徒の行動については、原則として家庭の責任とし、学校は関与しない。但し、大きな問題行動については退学処分を行う。
	指導措置を決めるのに時間がかかり過ぎ、指導の効果が薄れてしまう。	担任(または指導部長)訓戒・謹慎なし(あるいは出席扱いの学校謹慎)を指導の原則とすれば、会議へは事後報告で良いのでは。退学処分だけを慎重に審議する。
	登校拒否等の問題に対して、だれを中心にどう対応するかが不明確である。	指導部内にカウンセリング担当官を位置付け研修を積ませる。担当官は、学部の特任と連絡をとりながら、中心になって指導する。
校則	時代の変化に対応するため、常に校則を見直してゆく姿勢が必要である。(例)免許取得の是非 また、中高で校則を分離するのが一貫させるのかという問題もある	3年ごとくらいに、「校則とその運用」について考える委員会を設け、教官側で検討を加えながら生徒の意見も聞いてゆく。
	女子は本校独自の制服なのに、男子はそうではない。夏冬の二種類では機能的話は言えない。	制服の撤廃(空欄・万引の増加?) または 制服の改革
研究	研究部のあり方	長期的展望に立って、教官全体の研究のリーダーシップをとる。各種の研究助成金について情報を収集し、その獲得について今以上に積極的に働きかける。
	研究の有機的関連	学校としての目標→研究課題→研究グループでの研究→研究会議での報告・議論→研究協議会という構造がのぞましい。
仕事の効率化	様々な仕事のひきつぎが、個人のレベルで行われていて、情報の集積がなされていない。	フロッピー・ディスクを分類して一箇所に集め、教職員全員が自由に使えるシステムをつくる。

Ⅰ 短期的な視点での提案

提案①～④のなかで特に来年度にむけて、緊急の提案を以下におこなう。

中学新入生に対する宿泊行事

目的 入試新制度での入学者にたいするオリエンテーション

①から③についての実験的な試みをおこない成果や問題点の検討をする。

方法 一泊二日で学年全体の一斉実施する。

場所・内容については、当該学年団と協議する。

内容 六ヶ年の学校生活を見通したオリエンテーション

- ・クラス・学年の和及び集団生活の心構え
- ・教科学習に対する心構え及び教科外活動の紹介
- ・総合学習の導入

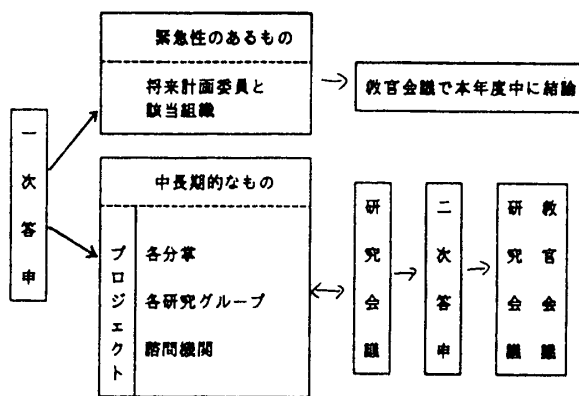
国際交流プログラム

- ・短期交換留学生の受け入れ体制の充実
- ・交流提携校の選定一すでにニュージーランドで提携校について調査にはいつている。

Ⅱ 方策

① 実施計画

前項の附属学校の組織風土を前提に、次のような形態でこれらの提案を実施していく。



② 教育学部との連携

研究に対する専門的な助言および協議

- ・関連する学内の研究内容の紹介
 - ・関連する研究機関の紹介
 - ・教育機関および研究者との仲介
 - ・研究グループの主催(附属学校のみならず地域教育機関も含めた研究グループの発足)
 - ・附属学校教官の研修に対する便宜を計ること
- 研究に対する経済的援助

提案の趣旨を了解のうえ、各種予算要求に対して理解・協力

概算要求 六ヶ年一貫教育に関する学級数増設要求

特定研究 国際交流に関する実践研究

教育方法改善経費 中学入試改革に伴う調査・実践

Ⅳ むすび

附属学校の問題点から始まり具体的なプランまで多岐にわたり答申をおこなってきた。

答申のなかでも、たびたび触れられたように、本校には他校に類をみない自由度があり、それが教育内容の可能性を飛躍的に高めている。

この答申を通じて、その内容はともかくも、附属学校の持つ潜在的な可能性について、いま一度再確認していただければ、この一次答申は、大方の役割を果たしたといえる。

この自由度は「教育体制」のみならず「教官組織の体制」にまで及ぶ。ここでいま一度附属の組織風土について言及したい。

附属学校のなかでも比較的若い層の教官で構成されたこの将来計画委員会であるが、委員会での議論のたびごとに附属学校に賭ける期待、教育に注ぐ情熱をお互いにつよく感じあった。無論、このような前向きの姿勢は、全ての教官がそれぞれに持っているものである。各々が、附属学校の将来・教育の在り方について真剣に考える姿勢をもてるのも、本校にながく大切にされた伝統に依るところが大きいと考える。すなわち、個を尊重する組織風土で培われた民主的な経営形態

附属学校将来計画委員会第一次答申

が、教官の参加意識を育ててきたといえる。

その意味で、この良き伝統を守りつつ、本校のすべての教官に内在するエネルギーを引き出し、若い教官の新鮮な発想と活力そして熟年層の深い知恵を融和させるような学校改革をすすめたい。

最後になりましたが、経験の浅い未熟な若い教官に将来計画という夢のある企画を託していただいた附属学校の寛容な精神に深く感謝したいと思います。

なお、この一次答申の議論をうけて二次答申につい

て検討していく。

昭和63年度 第一次将来計画委員会 第一次答申
平成元年 弥生 九日

委員 長谷川 弘
田内 公望
高木 徹
川合 勇治
(主筆) 中村 玲心